

発展途上国の開発と環境： 資源統治をめぐる近年の研究動向

石曾根道子

東京大学大学院新領域創成科学研究科

E-mail : k77727@inter.k.u-tokyo.ac.jp

王 智弘

東京大学東洋文化研究所、JICA 研究所

E-mail : ohtomohiro@ioc.u-tokyo.ac.jp

佐藤 仁

東京大学東洋文化研究所、プリンストン大学 Project for Democracy and Development

E-mail : satoj@ioc.u-tokyo.ac.jp

1. はじめに

「開発 vs. 環境」という問題設定が市民権を得るようになって20年以上が経過した。1990年代以降、「持続可能な開発 (sustainable development)」が開発と環境に統一的な視座を与え、それらの両立を目指すための概念として注目されながら、貧しい国々では未だ現実的な理念として定着していない。とりわけ経済発展に対する要求が強い途上国で、持続可能性や環境配慮を疎かにした開発は後を絶たない。もっとも途上国政府の中には国際社会や援助ドナーの要求に同調するかのように自ら環境問題に取り組む国もある。しかし、野生動物保護の名目で地域住民に対して暴力的手段が取られたアフリカの事例 (Peluso 1993)、自然に依存して生計を立てる住民が生活資源から排除された東南アジアの事例 (佐藤 2002) など、環境保護を大義名分にした政府による権力乱用の例も数多く報告されてきた。開発問題の中でも貧困削減に大きな光が当てられるようになった今日、開発と環境を別々に論じるのではなく、貧困問題と関連付けて一体的に捉える視点が求められる。本論文では、経済発展の物質的な基礎であり、開発の直接的な対象でもある天然資源の問題を社会科学の視点から捉え、特に天然資源と統治

の関係に光を当てた既存研究の整理と今後の研究課題の提示を行う。

自然科学や工学分野が主流であった従来の資源・環境研究では技術的な問題解決の方法に議論が偏る傾向があった。他方、社会科学分野では、たとえば地理学が資源の埋蔵量や偏在性を、経済学が資源利用の効率性や外部性を、農林水産学が資源の持続可能な利用量を、それぞれ議論してきた。しかしながら、天然資源の問題は利用可能量や効率性、あるいは保全費用に限られるわけではない。同様に重要なのは、天然資源から得られる利益の分配、あるいはそもそも資源として開発するか環境として保全するかを決める権力の在り方である。貧困削減と深く関係するこれらの論点を掘り下げるためには、必然的に資源の政治的側面を掘り下げる研究が必要になる。

以下、本論文で取り上げるのは、途上国を主な調査対象にしなが天然資源の政治的側面の理解に重要な役割を果たしてきた三つの研究領域、「資源の呪い」、「コモンズ」、「ポリティカル・エコロジー」研究である。これらは、細分化された社会科学にあって政治学や人類学といった個別ディシプリンの垣根を超え、資源・環境をめぐる人間同士の関係を地域の文脈に入り込んで捉え直した点で大きな貢献をしてきた¹⁾。

まず、近年、世界経済の成長に伴う資源需要の逼迫を背景に関心が高まる「資源の呪い」説を取り上げる。1990年代以降、国家経済への波及効

果が大きい石油・天然ガス・鉱物といった天然資源に大きく依存した国々を対象に、豊富な資源の存在がかえって国家の健全な発展を妨げる可能性を論じた文献群が登場し、新たなテーマとして研究者のみならず、政策決定者を含む実務家の間でも広く知れ渡ることとなった。今後も資源価格の高止まりが予想される中で、資源の呪いは天然資源に恵まれた途上国の開発を考える際の重要なテーマの一つとなっている。

次に「コモンズ」をめぐる議論を取り上げる。社会科学者が環境保全という新しい規範を念頭に入れながら自然環境の研究に積極的に関わるようになったのは1980年代後半から90年代である。そのことは、たとえば1968年に雑誌 *Science* に掲載された Hardin の「コモンズの悲劇 (The Tragedy of the Commons)」が1990年代以降になって自然科学者よりも社会科学者によって多く引用されるようになった事実が示している (Burger and Gochfeld 1998)。当初、Hardin が「コモンズの悲劇」として議論したのは平和と環境の問題であったが、合理的な牛飼いがその合理性ゆえに牧草地を崩壊させるという論えが有名になり、天然資源の管理制度の在り方を論じる際に頻りに想起されるようになった。米国の政治学者でコモンズ研究を牽引してきた Ostrom が2009年のノーベル経済学賞を受賞したことは、天然資源の持続可能な利用が貧困問題や経済発展の鍵を握る重要なテーマとして認知されたことを示す象徴的な出来事である。辺境に住まう貧困層の生計に関係が深いという点で、集落共同体による森林・漁場・貯水池などの共有資源管理の研究は開発研究においても重要な領域である。また、今日、地球環境問題を背景にグローバル・コモンズとして大気・森林などの保全が議論される点 (阿部2007)、政府がコミュニティを主体とした参加型資源管理を政策として推し進めている点でもコモンズは注目される概念である。

第三に、天然資源管理の政治的側面を正面から照らし出した「ポリティカル・エコロジー」を取り上げる。途上国における統治の在り方は近年様々な分野で注目されている研究課題ではあるが、天然資源の統治は決して新しい研究テーマではない。そもそも自然環境と政治や社会との接点を明示的に扱う学問的な伝統は19世紀の地政学にさかのぼる古い歴史がある。同時代に進展したヨーロッパ諸国による植民地支配の歴史に見られ

るように、天然資源の開発と人間社会の支配や管理の間には深い結びつきがあった。環境問題が政治的課題となった今日では、多くの国で政府内に環境関連部署が設置されて、問題解決に向けた社会的秩序の再編成が模索されている。このように、天然資源の統治をめぐる問題は、時代と共に問題の輪郭を変えて、常に新しい形で途上国の経済発展の議論に立ち現れる。ローカルな生態学的状況に政治経済的な力の影響を見ようとするポリティカル・エコロジー論は、今後も様々な介入が予想される途上国の開発を理解する上で欠かせない研究視角である。

各研究領域では議論の焦点となる天然資源の種類も違えば、主眼を置く社会的側面も異なる。しかし、それらに共通するのは、天然資源への働きかけを制御する社会の仕組みに目を向ける点である。すなわち、資源の呪いは主に国家権力の中核部分に、他方、コモンズ研究は国家権力とは縁遠い辺境の集落に焦点を絞って、資源利用の仕組みの解明に取り組んできた。そして、ポリティカル・エコロジーの枠組みは、権力の中心と周縁で生じる現象の関係性に光を当ててきた。天然資源の多くは往々にして都市部から離れた周辺部にあるため、資源開発は辺境地域の統治問題と絡んで重要視されてきた歴史的課題である。天然資源の統治は領土の掌握と同義であり、近代国家の形成にとっては根幹を成す作業であった。その証拠に、たとえばタイなどでは森林や鉱物といった資源部門は、近代官僚制の発足当初、内務省の所轄事項であった (Sato 2010)。本論文で「環境ガバナンス」ではなく、「資源統治」という表現を用いている理由がここにある。つまり、特に統治の在り方が問題とされる途上国では「開発 vs. 環境」の二項対立的な図式ではなく、環境問題への取り組みも資源利用の抑制という権力の行使として論じるべき側面がある (佐藤 2009b)。資源管理を通じた社会的秩序の形成・編成を見るにあたって、参加アクターの多様化によって捉えづらくなっている政府の権力行使を看過することはできない。多様なアクターによる水平的で対等な協力を目指すガバナンスの取り組みを政治的な緊張関係の中で捉えるために、筆者らは権力行使を明示的に意識した「統治」という概念を用いることにした。

日本に視線を転じれば、資源・環境研究は、1970年代まで地理学で活発だった資源論を除けば、概して公害研究と同義とされてきた。公害は

環境問題の一部に過ぎないという認識が芽生えたのは、1972年のストックホルム会議以降と考えてよい (鳥田 1972)。途上国の環境問題について、現在までの研究の到達点を示すのは2004年に国際開発学会から出版された『環境と開発』である (井村・松岡・下村編 2004)。しかし、多岐にわたる環境と開発の課題に対して、開発の結果として生じる公害というコストの軽減に関する議論が厚いわりに、開発という介入によって天然資源から引き出される利益の分配を扱う議論は少ない。特定の天然資源の性質が政治的・社会的秩序にどのような作用を与えるのか。逆に、特定の統治の性格が天然資源の持続可能性にどのような影響を与えるのか。こうした問いへの取り組みは始まったばかりである。

以下、順に資源の呪い、コモンズ、そしてポリティカル・エコロジーを取り上げ、1990年代以降の到達点と課題を明確に示した上で、今後の途上国における開発と環境保全の対立を構造的に理解するための指針を提示する。

2. 「資源の呪い」の視角

(1) 豊富な資源と低成長のパラドックス

豊富な天然資源の存在が経済発展を脅かすという議論は今に始まったわけではない。第二次世界大戦後に台頭してきた開発経済学では、Prebish の「交易条件の悪化説」、Frank の「従属論」、Corden らの「オランダ病」など、資源経済を危惧する議論が存在した (Prebish 1964; Frank 1978; Corden and Neary 1982)。しかし、その頃は天然資源が途上国における資本の不足を埋め合わせてくれるという考え方、つまり経済発展と天然資源の存在は概ね正の関係にあるという見方が主流であった。ところが、1990年前後から天然資源と経済発展の関係を正面から取り上げる「資源の呪い (resource curse)」説が現れ始めると、この前提は覆されるようになる。資源の呪いとは、国が経済依存できるほどに豊富な天然資源を有する国は、資源を持たない国よりも、経済パフォーマンスが悪く、ときには政治腐敗や武力紛争に陥りやすいことを示す仮説である。最近では、途上国、とりわけアフリカの経済発展に関して書かれた一般書でも資源の呪いに触れられており (コリアー 2007; ステイグリッツ 2006)、資源の呪いの

概念が一般社会にも普及してきている。

資源の呪いという言葉は、もとを辿れば Auty (1993) によって初めて用いられたのだが (Stevens 2003)、資源の呪いを世に知らしめるきっかけとなった論文は Sachs と Warner による「豊富な天然資源と経済成長 (Natural Resource Abundance and Economic Growth)」(Sachs and Warner 1995) である。Sachs と Warner は、97の途上国をサンプルに GDP に占める天然資源の輸出比率が高いほど1970~1989年の経済成長率が低い傾向にあるとし、資源の豊富さと経済成長の間に負の相関を見出した。この論文に対する反響は大きく、同様にクロス・カントリー・データを用いながら、タイム・フレームや変数の測り方を精緻化した多くの研究がこの論文の後に続いた。

経済学的な視点に立った緻密な議論が進む一方で、1990年代後半頃から Ross や Collier らによる政治学的視点を取り入れた研究が現れ出した。資源の呪いに対する政治学的アプローチは、主に豊富な資源が非民主化や政治腐敗、武力紛争を招く可能性が高いことを主張している。2008年まで世界銀行開発研究グループ長を務め、アフリカ研究者として名高い Collier は、資源を輸出していなければ武力紛争のリスクは1.5%であるが、GDP に占める資源輸出率が26%を超えるとそのリスクは23%に跳ね上がると主張する (Collier 2007)。

そのメカニズムは次の通りである。まず、武力紛争のきっかけとしては不平等・政治的権利の制約・民族や宗教の分裂といった不満 (grievance) の蓄積が根底にある。だが、それだけで反乱が引き起こされることはない。経済的インセンティブと実現可能な機会があってこそ、反政府組織の編成が合理性をもつ (Collier and Hoeffler 2004)。その際に経済的インセンティブとなるのが天然資源の利益である。天然資源は利益の分配をめぐる武力紛争につながるだけでなく、資源収入が紛争資金に流れ込むため、紛争を長期化させる要因にもなる (Rosser 2006)。

とはいえ、資源の呪い仮説に対する批判的見解もある。たとえば、オーソドックスな資源の呪い論を展開したコロンビア大学の Humphreys らの「資源の呪いの回避 (Escaping the Resource Curse)」(Humphreys, Sachs, and Stiglitz 2007) を批判する形で Lederman と Maloney は「天然

資源は呪いでも宿命でもない(Natural Resources, Neither Curse nor Destiny)]を出版した(Lederman and Maloney 2007)。彼らの主張は、実証的にも歴史的にも、投資技術、高度な技術力、優れた経済体制や資源管理体制が揃っていったらば、豊富な資源は経済発展の起爆剤になるというものである。AutyとMikesellもボツワナ、インドネシア、チリの事例を用いて経済成長の阻害要因を回避することで、資源国は持続可能な成長を遂げるポテンシャルが多いにあることを実証した(Auty and Mikesell 1998)。Ascherも同様の趣旨から「天然資源は潜在的な富であり、資源がなければ国々はより貧しくなっていた」と指摘し、資源管理がうまくいかないのは政府や役人の無能さ・貪欲さではなく、分別あるエリート達によるレント・シーキングの結果であると論じている(Ascher 1999, p. 6)。最近では、天然資源による平均的な経済パフォーマンスを問うのではなく、発展を遂げる国・達げない国といった国ごとの差異に着目し、その違いの理由を問う研究が増えつつある(Torvik 2009)。

以上のように、資源の呪いが登場してから約20年の間に議論の方向は様々な広がりを見せている。本論文はあくまで途上国における天然資源の統治に着目することから、資源の呪いの妥当性や経済的影響についてはここでは触れず、資源の呪いの文脈から統治に関する議論を掘り下げて考えてみたい。

(2) 政府による豊富な資源の統治

天然資源と民主化の直接的な関係を解きほぐそうとしたのはRossである。Rossは113カ国に及ぶクロス・カントリー・データを用いた統計分析によって、石油や鉱物資源に恵まれた国は民主化する可能性が低いことを明らかにし、当時の資源の呪い研究に「民主化」という新たな変数を加えた(Ross 2001)。Rossのいう豊富な天然資源が民主化体制につながりにくい因果関係はこうである。第一に、政府収入は国民の税金ではなく資源レントで賄えるため、政府や官僚のアカウントビリティに対する国民からの圧力が低下するという「レント効果(rentier effect)」である。第二に、「抑圧効果(repression effect)」つまり、現政府は民主化への圧力を押さえ込むために彼らの防衛力を高めようとする行動にでる。第三は、「近

代化効果(modernization effect)」と呼ばれ、石油・鉱物中心の経済体制が民主的な政治を誘発する社会文化構造の育成に妨げとなっている可能性である⁽⁹⁾(Ross 2001, pp. 327-328)。

豊富な資源に恵まれた途上国政府の平均値を割り出したのがRossだとすると、際立った事例の深層に入り込み、そこから抽象原理を導こうとするのがWattsだといえる。Wattsは30年以上もナイジェリアに関わり続け、その社会文化、政治経済、そして石油問題の第一人者である。オランダ病、腐敗、人権被害、暴力、武力紛争など資源の呪いにかかわる事象に事欠かないナイジェリアをフィールドとするWattsであるが、資源の呪いにおける文脈で引用されることは少ない。またWatts自身もこれまで資源の呪い仮説を論じることはなかった。しかし、2004年にCollierとRossを引き合いに出しながら、フーコーの統治性(governmentality)の概念を用いて、ナイジェリアの歴史から具体的に資源の呪いを論じるという類を見ない論文を執筆している(Watts 2004)。

Wattsは、もともと弱い政治社会体制だった国における石油の支配が、暴力や争いの発端と密接なかわりを持ち、権威的な統治へと転化してきた事例をナイジェリアから見出した。石油採掘が始まる以前の政治力学にも観察範囲を広げ、人間と資源の関係を見ながら、既存社会に不労所得である石油収入が流れ込むことで人間社会がどう再編成されていくのか、いわば石油による「統治空間(governable space)」の形成過程に着眼点をおいたのである。石油は膨大なレントを生み出し、軍事・防衛費の拡大や雇用・産業連関の制約につながるかもしれない。しかし、ここでWattsがより強調しているのは、石油の存在が暴力や争いを誘発するのではなく、石油が既存の社会制度に作用することで暴力や争いが発生するのだということである(Watts 2004)。この観察は、統計的な分析手法や、経済発展と天然資源との関係だけを捉える発想からは出てこない。資源管理を人間社会の統治過程として捉える視角があって、はじめて可能となる発想である。

3. コモンズの視角

(1) コミュニティによる資源管理の成功と失敗

資源の呪いが、主として鉱物・エネルギーなど

の埋蔵資源の存在と統治者の行為から生じる社会的不利益を問題としているのに対して、コモンズの悲劇は天然資源の劣化や枯渇を回避できない利用者個人の行動を問題としている。コモンズとは、コミュニティによって共同で利用される牧草地、森林、漁場、貯水池などの天然資源を指す。Ostrom(1990)は、世界の各地でコミュニティが再生可能な天然資源を持続的に利用してきた事例を数多く取り上げ、アクセス・利用・排除・管理・監視・罰則・仲裁行為についての一連のルールの制定と運用を通じて、資源が共同体によって自律的に管理される仕組みを解明してきた。その仕組みとは、自給用にせよ市場で取引される商品にせよ、資源利用に規律を与える社会の仕組みである。近年では参加型開発あるいは土着知識への注目と相まって、コモンズは環境研究の分野に限らず開発研究の分野でも取り上げられる機会が増えている(井上・宮内2001)。

1980年代から本格化したコモンズ研究には、理論上の好敵手、すなわち、ひとつの論争的なテーゼが存在していた。それが前述した生態学者Hardinが喚起したコモンズの悲劇である(Hardin 1968)。Hardinは、誰にも所有されていない天然資源では過剰利用が避けられないため、資源の枯渇を防ぐには国有化や政府による規制、あるいは私有化が必要であると主張した。その根拠としてHardinは牧草地を例に挙げ、共有地では過放牧から得られる利益を独り占めにでき、反面、過剰利用によって生じる損失は利用者全体に分散されることから、個人の利益が損失を上回ることになり、必然的に資源の枯渇が生じると説いた。

コモンズの悲劇論は、結果的にコミュニティの自律的管理能力を過小に評価し、資源の国有化あるいは市場原理の導入を後押しした。一連のコモンズ研究は、このコモンズの悲劇論に対する反証として展開した。1980年代に入るとそれまで散発的に取り組まれていた研究がより組織的・学際的に取り組まれていく。特に人類学者や農村社会学者が世界各地で個別資源についての詳細な実証研究を提示し、焼畑批判に代表される土着制度の不合理的を論じる一般通念の再検討に大きく貢献してきた⁽⁹⁾(井上2001)。1990年代に入る頃には、各地から集められた事例を元に、コモンズ管理の成功と失敗についての包括的見解がまとめられた(Berkes *et al.* 1989; Feeny *et al.* 1990)。問題の分析に際して、彼らはまずコモンズの特性ととし

て、他者の利用を排除することが難しい排他性および一利用者の利益が他者の損失に跳ね返るといった競合性の高さを指摘した。その上で、オープン・アクセス、私的所有、公的所有、そして共同体所有の四つの状態を挙げて、各々の場合に対して共有資源管理における実効性を検討した。その結果、Hardinがコモンズとして議論したのは、明確な所有権が設定されていないオープン・アクセスの状態にある資源の悲劇であり、資源が特定の共同体によって保有されている共有資源の場合には、外部者の排除と利用の制限による管理が可能となる事実が明らかになってきた。さらに、通説に対するより重要な修正は、いずれの所有権制度の下でも資源管理の成功と失敗を見出すことができ、効果的な資源管理には単独の制度より組み合わせられた制度が望ましいという結論である(Feeny *et al.* 1990, p. 14)。

実証研究による反証の提示の次に取り組まれたのは、比較研究による共有資源の持続的利用を促す条件の抽出である。Ostromは、長期にわたって存続してきた14事例の共有資源管理制度の分析から、堅固な管理制度の「設計原理」を引き出した(Ostrom 1990)。具体的には、(1)利用者と資源の明確な境界設定、(2)ルールの設定によって生じる利益とルールによって生じるコストとの釣り合い、地域の条件を考慮したルールの内容、(3)ルール変更への参加、(4)監視者の説明責任、(5)違反者に対する段階的な制裁、(6)争いを解決する仕組み、(7)利用者による制度構築に対する外部社会の尊重、(8)より大きなシステムの一部である共有資源に対する階層的に組織された取り組み、である。Ostromは、こうした条件によって、少人数の集団は制度の取り決めを通じて個人の短期的な最大利益の追求を防ぎ、資源の持続性を向上させることができると主張した。

資源管理制度の持続性に影響を及ぼす変数の次に研究の焦点となったのは、変数間の因果関係の解明である。Agrawalは、比較研究による三つの画期的な仕事としてOstrom(1990)、Wade(1994)、そしてBalandとPlatteau(1996)を取り上げて、共有資源の制度にとって決定的に重要な一連の条件を提示した(表1)(Agrawal 2001)。これらの変数は、ルールを形成、適用、そして運用するという一連の集合行為の各段階において、利用者と管理者のインセンティブを高め、資源利用の持続性という結果に違いを生む。Agrawal

表1 コモンズの持続的利用を可能にする重要な条件

- 1) 資源システム特性
 - (i) 小規模、(ii) 明確な境界
- 2) 集団特性
 - (i) 小集団、(ii) 明確な境界、(iii) 共有規範、(iv) 過去の成功体験、(v) 適切なリーダー・シップ、(vi) 集団内の相互扶助関係、(vii) 資質の多様性とアイデンティティ・関心の均一性
- (1と2) 資源と集団の関係
 - (i) 居住地域と資源の存在場所の重なり、(ii) 資源システムへの高い依存、(iii) 共有資源から生まれる利益の公正な分配
- 3) 制度的取り決め
 - (i) 単純で明確な規則、(ii) 地域で考案されたアクセスと管理の規則、(iii) 容易に施行できる制度、(iv) 段階的な制裁、(v) 低いコストで裁定が可能、(vi) 監視者、役人の説明責任
- (1と3) 資源システムと制度の取り決め
 - (i) 収穫の制限と資源の再生との適合性
- 4.) 外部環境
 - (i) 技術 (低コストな排除の技術)、(ii) 政府、(ii-a) 中央政府がローカルな権限を脅かさない、(ii-b) 外部の制裁機関による支援、(ii-c) ローカル・ユーザーの保全活動を補完する適度な外部からの支援、(ii-d) 支出、対策、施行、ガバナンスの階層的な実施

(出所) Agrawal (2001)

は、個別の事例研究から抽出された数多くある要件間の因果関係を、従属・独立変数に整理することで理論化を推し進めようとした。こうして資源管理制度が機能する条件の探求から、知識の体系化を目指した条件間の因果関係の検証へと研究が進んでいる。

(2) 実践的な理論の構築

コモンズの悲劇論に対する批判から展開してきたコモンズ研究の中心的課題は、共同体による共有資源の管理能力の立証から、理論の精緻化へと展開した。他方で、住民による資源管理の可能性を見落とし、政府、市場による管理の必要を説いたHardinのモデルへの反論に注力してきたため、既存研究には下記にあげるように十分な検討を要する領域が残されている。第一に指摘したいのは、分析視角に含まれる資源の数である。とりわけ、途上国には多くの場面で資源に支えられた暮らしがあり、そこでは人々は必ずしも単一の資源利用だけを生計手段としているわけではない。複数の資源利用を生計としている場合が多く見られるが、従来のコモンズ研究では森林や灌漑用水といった単一資源、および森林からの薪の採取といった単一利用の事例分析を中心に、管理における費用と便益を問題としてきた。第二に、市場と

の関係あるいは経済発展プロセスにおける位置付けの弱さである。周知のように日本では代表的な天然資源である森林の多くが経済的価値を失い、第一次産業全体も低迷しているが、天然資源の採取・加工・輸出が依然として重要な産業セクターとなっている途上国において、地域経済の発展に果たす共有資源の役割と可能性について十分に検討されてきたとはいえない。

一点目の課題に応える研究に、単一資源から複数資源に分析枠組みを広げたMcGrathらの研究がある(McGrath, Almeida, Merry 2007)。アマゾンの氾濫源で営まれる牧畜と漁撈の二つのセクターの関係をとり上げた彼らは、それぞれの資源利用が生計維持において異なる役割を果たしていることに注目する。すなわち、放牧は貯蓄の役割を果たす長期的な資源利用戦略であり、他方、漁撈は自家消費または現金収入を得る手取り早い手段である。しかし、乾季には牧草地となる氾濫源において、放牧頭数の増加は植生の劣化を招き、ひいては水産資源の生育環境と漁業の生産性の悪化を招く。つまり、資源利用システムは複合生業を営む利用者を通じて相互連関し、かつ、エコロジカルなシステムとしても連関している⁴⁾。McGrathらは、各世帯が共同管理による規制に対してどのように経済戦略を適応させるかを、世帯の収入と意思決定の関係から考察した。そし

て、資源管理ルールの設計には、単に一つの資源セクターにおける共同体メンバー間の利益の競合だけではなく、生計の構成要素となる複数の資源利用を考慮に入れる必要があると指摘する。制度ではなく家計収入からアプローチすることで、コミュニティの経済発展と資源の保全を同時に実現する制度設計のヒントが得られる。

第二の新展開は共有資源を基盤とした社会事業の事例研究である。従来のコモンズ研究ではどちらかといえば個人または世帯への資源の分配に分析の焦点を絞ってきたが、コモンズから得られる財の加工と販売を行う事業セクターに、資源利用の影響を見ようとする新たな動きが見られる(Orozco-Quintero and Davison-Hunt 2010)。たとえばOrozco-QuinteroとDavison-Huntが考察対象に選んだメキシコのコモンズ事業では、森林の共同所有権を持つメンバーが製造・販売事業のメンバーでもある。コミュニティ事業は単に経済的發展を達成するだけではなく、コミュニティの土地に対する権利を強めることで地域住民の慣習的利用を保証し、さらには土着の言語を維持するプログラムを生み出している。共有の資源を利用することで、メンバー相互に説明責任が生じ、より大きな政治的目標に向かうための結果が強まる。こうした事例から、彼らはコモンズ研究と事業マネジメント研究の対話がコモンズ事業による貧困削減の可能性を高めると論じている⁵⁾。

4. ポリティカル・エコロジーの視角

(1) 社会科学と自然科学の融合

社会学者による自然環境研究の中でも、調査対象地域が途上国に集中しているという意味で開発研究との縁が深いのはポリティカル・エコロジー(Political Ecology、以下PEと略称)と呼ばれる研究領域である。従来の研究者の多くが、自らのディシプリンを拡張する形で自然の一部を考察対象に取めてきたのに対して、PEではディシプリンにとらわれない分野横断的な研究が試みられてきた。その黎明期であった1980年代に先導的な役割を果たしたのがイーストアングリア大学のBlaikieである⁶⁾。

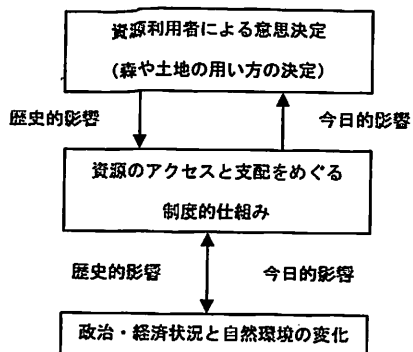
Blaikieは「どこで土壌劣化が起きているか」という通常の問いにとどまらず、「どこでは生じていないのか」という観点を取り入れ、場所に密

着した分析(Place-based)に、場所を取り囲む外部の視点(Non-Place based)を組み合わせて見せた(Blaikie 1985)。外部世界との関係という視角を持ち込むと、現場で直接に土地とかかわる農民だけでなく、彼らが入植する以前の植民地時代に条件のよい土地がすでに開け込まれていた経緯など、現場の土壌の質が政治社会情勢と密接に関連している事実が見えてくる。場所に密着したアプローチが場所の固有の生態学的なデータを強調するとすれば、外部の視点を取り入れるアプローチは場所を取り囲んでいる歴史的、政治経済的データに注目する。たとえば熱帯林保全の文脈であれば、村人の不法伐採の是非を「現場」の状況だけから判断して論じるのではなく、彼をそう突き動かしている社会的背景を辿ろうとするのである⁷⁾。

1990年代に花開くPEは、環境問題を社会問題の兆候として捉える後者の方法を強く打ち出しながら、主に地理学や文化人類学の領域で展開され、その対象も都市、観光、疾病、食料、災害など多様なテーマに応用されていった(Neumann 2005)。途上国を対象としたPEに限定すれば、これまで理論的・包括的研究(Bryant and Bailey 1997)、フィールドワークに基づく一国研究(Peluso 1992)、あるいは比較に基づく理論的な研究(Peluso and Ribot 2003)から教科書的な書物(Robbins 2004)まで多様な成果を生み出した。

PEアプローチに共通するのは、環境の変化(特に劣化)が貧困化・周縁化の原因でもあり、かつ結果でもあるという見方である。現場レベルの環境変化というミクロな観察を、歴史も含めたマクロな要因から説明しようとする点で社会科学との接点をもつ。この視角は、とかく分断されがちな「開発と環境」というテーマを統一的な視座から捉える見通しを提供する。PEのアプローチを図示的に要約したものが図1である。PEでは環境問題の社会的起源を探究するにあたって、主に三つのアプローチがとられている。第一は、環境問題が発生する文脈への着目であり、たとえば政府の政策や国際的な意思決定が自然環境管理に及ぼす影響の研究などがある。第二は、資源アクセス権をめぐる競争に着目し、地域における資源獲得競争が資源そのものにあたえる影響に着目する。第三は、環境変化がもたらす政治的分化への着目のもと、ある特定の環境の変化が社会の異なる集団の社会的格差や政治のプロセスに与える影響を

図1 ポリティカル・エコロジーのアプローチ



出所：Peluso (1999, p. 41)

分析する。このように、環境問題の社会的起源を様々な時間と空間のレベルで探求することがPEの特徴である。

欧米のPEが文化人類学や地理学を母体とするのに対して、日本のそれは地域研究に立脚している点で対照的である(佐藤 2009a)。日本でPEを早い段階で採用した島田(1995)はナイジェリアの食料生産問題を事例に農民の脆弱性を分析した。また、タイを主たる考察対象にした佐藤(2002)、フィリピンの関(2005)などは森林や土地を地域研究的な視点から論じている。主に社会的な観点からのPEのサーベイを行った金沢(1999)は、マレーシアを対象とする地域研究者である。地域研究者によるPE論は、既存の学問分野に捉われず地域の文脈に即した議論を展開できるというメリットをもつ一方で「一国研究」の枠をはみ出すことが少ないという限界も露呈する。

PEはその包括的な特徴ゆえに、多くの批判にさらされてきた。中でも互いに関連した二つの批判を取り上げたい。一つは、政治を前面に出すためにエコロジーの扱いが不十分であるという点(Vayda and Walters 1999; Simon 2008)、もう一つは、マルクス主義の色彩が強いために特定の主体を固定された階級として扱う傾向である。確かに、PE的なアプローチを大きく前進させたのは、NGOや地域住民といった「主体」に焦点を当て、階級に応じて有用な資源に対するアクセスに格差が生じてくる要因を掘り下げたというものであった。アクセスや支配は、特定の主体の存在を前提とした議論であるが、そこでは、そもそも

主体が如何にして立ち現れてくるのか、という問題が捨象されている。たとえば図1に則ると、「資源利用者」の存在を所与として、彼らが制度を介して自然と社会の両方に影響を与える様子を記述しているが、後述するAgrawalの批判にあるように、どのような資源利用者がなぜ特定の自然を介入の対象として標定するかという重要な論点が等閑視されている。

(2) 自然環境の政治性

エコロジーを置き去りにせず、しかも、エコロジーの認識そのものの政治性を取り上げた注目すべき研究がFairheadとLeachによる『アフリカ景観の読み違い (Misreading the African Landscape)』(Fairhead and Leach 1996)である。FairheadとLeachはアフリカのギニアを対象に、これまで支配的であった森林の劣化史観に挑戦した。劣化史観とは、かつての豊かな自然が経済発展と技術進歩の過程で劣化してきたという時間の流れを暗黙のうちに受け入れるという、いわば無意識の志向性である。FairheadとLeachは、航空写真や衛星写真といった空間情報、旅行記を含む古文書等の解析、古老への聞き取り、植生調査などを総合的に検証した結果、森林は劣化してきたのではなく、むしろ地域住民によって育成されてきたと論じた。人々は家畜を通じて間接的に、あるいは砂嵐などから家屋を保護するための直接的な手段として植林を行い、土壌を維持してきた。森林がたどった道の解釈が争われるのは、誰が当該資源を管理する資格をもつべきかという実質的な利害に直結するからに他ならない。では、なぜ劣化史観はかくも安定的に再生産されてしまうのか。それは端的に言って政府や国際機関といった開発プロジェクトの意思決定を司るアクターたちの利害に沿っているからである。しかも、彼らの利害に反するデータを拾い上げる可能性をもつ。地域住民でさえ、森林の破壊についての学校教育を通じて自ら劣化史観の再生産にくみしてきた。特定の主体を前提とすることへの批判については、主体が立ち現われてくるプロセスに注目したAgrawalの『環境性 (Environmentality)』を特筆すべきである(Agrawal 2005)。この研究は、1990年代後半から活発化したポスト構造主義的な流れをくむもので、政府と住民という乱暴な区分けに基づく従来の政治経済学ではなく、より微

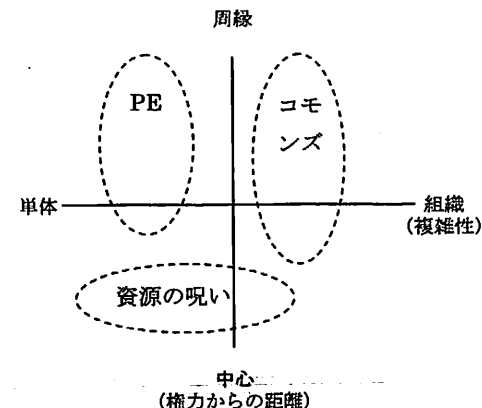
細な権力の働きを明らかにしようとする (Peet and Watts 1996; Escobar 1999)。北インドのクマオンでは、統計や数字の操作によって森林が政府による管理の対象として生まれ、「あるべき森林」の姿が、住民の眼中に浸透する歴史があった。もともと政府による森林保護政策に抵抗してきた地域住民が近年になってなぜ保護に積極的なアクターとして立ち現れるのか。この問いに対して、Agrawalは政府が地方分権によるオーナーシップの譲渡という新しい統治の形式を採用したことに注目する。しかし、これは別の角度から見ると地域住民の自発的な参与による、より濃密な国家管理の浸透に他ならない。

統計の対象として勘定される樹木は、商品価値のある特定の樹木に限定され、国立公園などといったカテゴリーの権威化は、そこで暮らしてきた人々を違法化し、周縁化させる政治的效果を伴う。統計や情報収集手段の洗練に伴う中央による地方環境の把握は、地方分権の潮流にも押される形で「人々による管理」を重要なものとした。しかし、他方では人々の参加は決して自律的なものではなく、あくまで政府のプログラムの一翼を担う、統治に手助けされた人々による参加なのである。このように、Agrawalは森林を例にとり「自然環境」を取り囲んでいる知識、制度、政治、主体が互いを創造し、強化しあうプロセスを歴史的に解き明かすことでPEの議論を洗練させる貢献をした。

5. 関連分野の総覧と開発研究への示唆

では、資源統治の視点より行った三つの研究領域のサーベイから今後の開発研究にどのような示唆を導くことができるだろうか。図2は本研究で取り上げた各研究領域の位置付けを、その分析視角の特徴に従って図示したものである。まず、横方向の位置関係は、研究者が観察対象の社会を眺める際の複雑さの度合いに対応している。すなわち、図中の左に位置する領域には分析の対象となる社会集団を巨視的に捉え、一体的で均質な単体とみなす傾向の研究が分布する。他方、その対極には対象の内部構成を微視的に捉え、多様なアクターが集まる組織内部を分析する研究が位置している。次に、縦方向の位置関係は、天然資源を統治する国家権力との距離に対応している。図中下段の領域には権力の中心で起こる事象に、逆に上

図2 資源統治研究の見取り図



出所：筆者作成

段には権力から離れた周縁で起こる事象に注目する研究が分布する。ここで「権力」とは、中央政府の行政的な権力のことであり、たとえば周縁のコモンズの利用に伴う村人の権力関係といった問題はひとまず視野の外に留めている。

このように、資源統治の研究は、対象となる社会集団の捉え方と権力からの距離という二つの軸で整理することができる。たとえば、豊富な石油・鉱物資源が国家の統治に与える負の側面を問題視した資源の呪い研究は、政府が資源の所有権や採掘権を独占しているという前提から、分析枠組みが相対的に国家権力の領域に集中する傾向がある。他方で政府内部の多様性を捉えて、政策エリートによる資源レント・シーキングの影響を論じたアッシャーの研究 (Ascher 1999) などは、国家権力の中核に迫りつつも、分析単位を組織においている点で稀有である。政府内部の多様性に着目した研究の増加が今後期待される。

次に、政府の規制が届いていない資源の管理を主たる研究課題とするコモンズ研究は国家権力からは離れた周縁に分析視角が設定されている。Ostromに代表されるコモンズ研究者は、中央政府の権力行使によらず、周縁のコミュニティが自律的に資源利用のルールを生み出すという集合行為の存在を指摘した。その点で、コモンズ研究は国家権力から離れた社会の組織化を分析対象としており、図中の右上に分布する。昨今の動向として、コモンズ研究には政府との共同管理や地方分権化を扱う研究も含まれるようになってきている

ので、分析視角は権力の中心に向かって拡張していると言える。

PEは、周縁で生じる事象を取り上げながらも、特定の場所に固着しない(Non-Place Based)視角を取り入れて、人々を取り囲む政治的・社会的側面からの影響に目を配る。その意味で、PEの分析枠組みは縦方向に広がって、権力の中心と周縁の二つの領域にまたがる。いわゆる参加型資源管理をめぐる議論も、政策によって地域住民による資源利用の組織化を促すという点で、天然資源の統治をめぐる中心と周縁の社会的秩序を問題としている。森林資源を国家権力の媒体とみつつも、周縁の生活者の拠り所として捉えようとしたAgrawalの研究は、縦方向に走る権力と社会的秩序の形成の関係を扱った研究の一例である。

これら三つの研究分野のレビューから見えてきた今後の課題は次の通りである。まず、政府の次元に分析の焦点が集まっている資源の現況の研究は、周縁に及ぼす統治の影響にまで分析視角が広がってこなかった。大きな権力に支配された開発によって生じる生活環境の変化に最も影響を受けるのは、周辺に暮らす人々である。人々の暮らしを豊かにするという意味での開発を望むならば、国を対象とするだけでなく、地域社会や住民の反応も視野に収めることによって、開発研究への貢献がより広がるであろう。

対照的に周縁における自律的な資源管理の仕組みの解明に努めてきたコモンズ研究には、社会変化に対応して、外部社会からの作用も視野に含めた分析枠組みの拡張が必要となっている。トップダウン的な資源管理の在り方が問題視されるにつれ、地域住民を取り込んだ住民参加型/主導型の資源環境管理に注目が集まった背景には、Ostromらの功績(Ostrom et al. 1999)があった。だが、昨今の動向として、政策による参加型資源管理の導入や地方分権化に対して異議を唱える研究も少なからず現れている(Blaikie 2006)。外部からの介入による地域資源管理の促進が増加傾向にある中で、権力との連動にも一層目を向ける必要性が出てきた。新たなコモンズの生成、あるいはコモンズを基盤とした地域社会の発展を模索する上で、権力を有するセクターとの関係は不可欠な視点となる(市川・生方・内藤編2010)。

最後に、従来のPE研究は、主体となるアクター(たとえば政府、住民、NGOなど)の相互関係を考察し、環境保全という、一見すると統治

権力とは関係の薄い活動にも権力の作用が見られる点を明らかにした。ただし、主体の中身、つまり各組織内部における複雑な関係にまでは考察が十分に及んでいない。コモンズ研究が自然環境をとりまく人と人との関係をより精緻に捉える分析視角を発達させたように、天然資源管理を担う行政機構内の複雑性を解明していくことが期待される。国家が統治する国土は複数の天然資源の集合体であるから、政府を一枚岩的に捉えるのではなく、省庁の中に形成される部局の権益や相互関係を見ていく必要があるだろう。

PEは自然と人間の複雑な相互作用を扱う分野であるがゆえに、主要な研究は巧みな個人技によって行われてきた傾向があり、その制度化は立ち遅れてきた。研究分野の再生産に向けてBlaikieなどは大学におけるPEの制度化を提唱している(Blaikie 2008)。しかし、筆者らは様々な分野に類似の関心をもつ個人研究者が別々の持ち場にいながらも緩やかにつながっている方が分野としての希望をもてるのではないかと考えている。ややもするとフィールド重視派とマクロ統計派とで分断化されがちな開発研究に新しい軸を作っていくためには、領域横断的な課題設定と方法論の自由化を推進する必要がある。PEでの蓄積は開発研究の制度化問題にも参考になるに違いない。

途上国では多くの貧しい人々が身の回りにある天然資源に依存しながら生活している。そうした天然資源の多くは、国家権力による囲い込みの対象になったり、価格がつくことによって市場に翻弄されたりしながら、人々の生活に影響を与える。こうした点を踏まえると、ローカルな自然環境に立脚した住民の生活は総合的に資源を利用しているがゆえに、外部社会からの影響も多方面から及んでくる。したがって、貧困問題の解消、生計の安定には生活基盤となる自然環境の保全が重要であり、それには複数の資源に、また、開発と保全のいずれにも視角を向けた総合的なアプローチが求められる。他方で、天然資源の統治機構は、開発から保全という課題の変化に応じて新たな部局の設置と既存組織の再編を繰り返してきた(Sato 2010)。セクショナリズム、いわば組織間の利権争いは、総合的な資源環境管理を阻む制度的要因である。開発と保全という二つの目的が複雑に入り込んだ資源統治は、人間社会をどのように再編成するのか。生活者の視点に立った資源統

治とは果たしてどのようなものなのか。資源管理の研究が相対的に立ち遅れている日本であればこそ、開発研究の一部に資源統治の問題を明確に位置付けることが必要である。

6. おわりに

途上国に対する資源・環境介入は、国際機関の支援を受けながら、当該政府の統治機構というフィルターを通じて今後も増加の一途を辿ることは間違いない。そうした中で、自然環境の在り方をめぐる議論はますます政治化し、そうとはわがりにくい形で開発の在り方を方向付けると考えられる。たとえば、PEでみたように、一見中立的な「環境変化」は社会の構成員に異なる影響を与え、そうした営みの累積としての環境変化は、それ自身が政治の産物と解釈できる。

環境への介入が増えるにつれ、開発と環境を結び付けて捉える一体的な視角がますます重要となってくる。冒頭に論じたように、日本の資源環境研究は公害研究に大きく引きずられる形となり、資源利用・貧困・環境保護を総合的に捉えて、個々の問題の重なりを取り上げる方向には進んでこなかった。天然資源は人間社会にどのような効果をもたらし、その結果、社会はどのように形成・編成されていくのか。この問いを深めていくことで、分断されがちな開発研究を新たな視点から統合できる可能性が開けるに違いない。

注記

- (1) 資源環境問題に対する地域研究の貢献については佐藤(2009a)を参照されたい。
- (2) その後、Rossは「Oil and Democracy Revised」というタイトルで、これまでの指摘を受け再度天然資源と民主化の関係を見直した論文を執筆している(Ross 2009)。タイム・フレームを伸ばし、天然資源の測り方を輸出率から生産量に変更を加えたこの論文では、石油や鉱物資源が民主化を妨げるという結果は依然として同様であるが、本文に記述した第二と第三の因果関係は有効でないという結果がでている。
- (3) 日本における人類学分野からのコモンズ研究については秋道(2004)あるいは秋道編(2007)を参照されたい。
- (4) 秋道は、海と陸にまたがって分布するマングローブや河川の湿地林など、森、川、湖、陸と

いった固定的な区分にじまない自然の境界領域を「エコ・コモンズ」と捉え、縦割り行政による管理の弊害を指摘する(秋道2004, p. 224)。

- (5) メキシコにおける共有林と地域社会の発展との関係については阿部(2007)も着目している。
- (6) Blaikie(1985)はPEの分野で金字塔となった「発展途上国における土壌侵食の政治経済学(The Political Economy of Soil Erosion in Developing Countries)」の中で、土壌侵食という自然現象がいかなる意味において社会問題であるのかを解きほぐした。それは、自然領域に属する土壌劣化の度合いと人々の経済水準という社会のデータを重ね合わせ、双方が互いに強く関連していることを示す実証的研究であった。「生態学の関心と広い意味での政治経済学を組み合わせたもの」(Blaikie and Brookfield 1987, p. 17)と大まかに特徴づけられるPEの接近方法の要諦は下記の引用に象徴される。
「土地の劣化は、その定義からして社会問題である。侵食といった純粋に環境内部のプロセスは、人間の干渉のあるなしにかかわらず生じるものであるが、これらのプロセスを指して“劣化”と呼ぶのは、(それを評価する際に)土地利用の実態や潜在的な用途に関連した社会的基準があるからに他ならない(Blaikie and Brookfield 1987, p. 1)。」
- (7) Political Ecologyという言葉の初出は1930年代の文献にも確認されているが(佐藤2002)、方法論を含めて体系的にPEが論じられるようになったのは1990年代以降である。Blaikieの業績の回顧については地理学雑誌*Geoforum*に特集号が組まれている。開発研究との関連については、たとえばSimon(2008)を参照されたい。

参考文献

- Agrawal, A. 2001. "Common Property Institutions and Sustainable Governance of Resources." *World Development*. Vol. 29. No. 10. pp. 1649-1672.
- . 2005. *Environmentality: Technologies of Government and the Making of Subjects*. Duke University Press.
- Ascher, W. 1999. *Why Governments Waste Natural Resources: Policy Failures in Developing Countries*. Johns Hopkins University Press. (=2006, 佐藤仁訳, 『発展途上国の資源政治学: 政府はなぜ資

- 源を無駄にするのか」、東京大学出版会。）
- Auty, R.M. 1993. *Sustaining Development in Mineral Economies: The Resource Curse Thesis*. London: New York: Routledge.
- Auty, R.M. and Mikesell, R.F. 1998. *Sustainable Development in Mineral Economies*. Oxford, England: New York: Clarendon.
- Baland, J.M. and Platteau, J.P. 1996. *Halting Degradation of Natural Resources: Is There a Role for Rural Communities?* Oxford, UK: Clarendon.
- Berkes, F., Feeny, D., McCay, B.J. and Acheson, J.M. 1989. "The Benefits of the Commons." *Nature*. Vol. 340. pp. 91-93.
- Blaikie, P. 1985. *The Political Economy of Soil Erosion in Developing Countries*. Norwich, UK: Longman.
- . 2006. "Is Small Really Beautiful? Community-based Natural Resource Management in Malawi and Botswana." *World Development*. Vol. 34. No. 11. pp. 1942-1957.
- . 2008. "Epilogue: Towards a Future for Political Ecology that Works." *Geoforum*. Vol. 39. No. 2. pp. 765-772.
- Blaikie, P. and Brookfield, H. 1987. *Land Degradation and Society*. New York: Routledge Kegan & Paul.
- Bryant, R. and Bailey, S. 1997. *Third World Political Ecology*. New York: Routledge.
- Burger, J. and Gochfeld, M. 1998. "The Tragedy of the Commons: 30 Years Later." *Environment*. Vol. 40. No. 10. pp. 4-13, 26-27.
- Collier, P. 2007. "Economic Causes of Civil Conflict and Their Implications for Policy." Crocker, C. A., Hampson, F.O., and Aall, P.R. et al. *Leashing the Dogs of War: Conflict Management in a Divided World*. Washington DC: United States Institute of Peace.
- Collier, P. and Hoeffler, A. 2004. "Greed and Grievance in Civil War." *Oxford Economic Papers—New Series*. Vol. 56. No. 4. pp. 563-595.
- Corden, M.W. and Neary, P.J. 1982. "Booming Sector and De-Industrialization in a Small Open Economy." *Economic Journal*. Vol. 92. No. 368. pp. 825-848.
- Escobar, A. 1999. "Steps to an Antiessentialist Political Ecology." *Current Anthropology*. Vol. 40. No. 1. pp. 1-30.
- Fairhead, J. and Leach, M. 1996. *Misreading the African Landscape*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Feeny, D., Berkes, F., McCay, B.J., and Acheson, J.M. 1990. "The Tragedy of the Commons: Twenty-Two Years Later." *Human Ecology*. Vol. 18. No. 1. pp. 1-19.
- Frank, A. 1978. *Dependent Accumulation and Underdevelopment*. London: Macmillan.
- Hardin, G. 1968. "The Tragedy of the Commons." *Science*. Vol. 162. pp. 1243-1248.
- Humphreys, M., Sachs, J. and Stiglitz, J.E. 2007. *Escaping the Resource Curse*. New York: Columbia University Press.
- Lederman, D. and Maloney, W.F. 2007. *Natural Resources, Neither Curse Nor Destiny*. Washington, DC: The World Bank.
- MaGrath, D.G., Almeida, O.T., and Merry, F.D. 2007. "The Influence of Community Management Agreements on Household Economic Strategies: Cattle Grazing and Fishing Agreements on the Lower Amazon Floodplain." *International Journal of the Commons*. Vol. 1. No. 1. pp. 67-87.
- Neumann, R. 2005. *Making Political Ecology*. Oxford University Press.
- Orozco-Quintero, A. and Davison-Hunt, L. 2010. "Community-Based Enterprises and the Commons: the Case of San Juan Nuevo Parangaricutiro, Mexico." *International Journal of the Commons*. Vol. 4. No. 1. pp. 8-35.
- Ostrom, E. 1990. *Governing the Commons: the Evolution of Institutions for Collective Action*. Cambridge, UK: New York: Cambridge University Press.
- Ostrom, E., Burger, J., Field, C.B., Norgaard, R.B., and Policansky, D. 1999. "Sustainability—Revisiting the Commons: Local lessons, Global Challenges." *Science*. Vol. 284. pp. 278-282.
- Peet, R. and Watts, M. 1996. *Liberation Ecologies: Environment, Development, Social Movements*. New York: Routledge.
- Peluso, N. 1992. *Rich Forests, Poor People: Resource Control and Resistance in Java*. Berkeley, CA: University of California Press.
- . 1993. "Coercing Conservation?: The Politics of State Resource Control." *Global Environmental Change*. Vol. 3. No. 2. pp. 199-218.
- Peluso, N. 1999. "The Role of Forests in Sustaining Smallholders," in Schmidt, R. et al. eds. *Forests to Fight Poverty*. Yale University Press.
- Peluso, N. and Ribot, J. 2003. "A Theory of Access: Putting Property and Tenure in Place." *Rural Sociology*, Vol. 68. pp. 153-181.
- Prebish, R. 1964. *Towards a New Trade Policy for Development: Report by the Secretary-General of the United Nations Conference on Trade and Development*. New York: United Nation. (=1964, 外務省訳、[新しい貿易政策をもとめて：プレビッシュ報告]、国際日本協会。)
- Robbins, P. 2004. *Political Ecology: A Critical Introduction*. Oxford, UK: Blackwell Publishing.
- Ross, M.L. 2001. "Does Oil Hinder Democracy?" *World Politics*. Vol. 53. No. 3. pp. 325-361.
- . 2009. "Oil and Democracy Revisited." UCLA. Unpublished.
<http://www.sscnet.ucla.edu/polisci/faculty/ross/Oil%20and%20Democracy%20Revisited.pdf>.
- Rosser, A. 2006. *The Political Economy of the Resource Curse: A Literature Survey*. Brighton: Institute of Development Studies.
- Sachs, J. and Warner, A. 1995. "Natural Resource Abundance and Economic Growth." *National Bureau of Economic Research*. Working Paper, No. 5398.
- Sato, J. 2010. "State Action and Inaction in Resource Governance: Political Effects of Natural Resource Technologies in Thailand." Draft mimeo.
- Simon, D. 2008. "Political Ecology and Development: Intersections, Explorations and Challenges Arising from the Work of Piers Blaikie." *Geoforum*. Vol. 39. pp. 698-707.
- Stevens, P. 2003. "Resource Impact: Curse or Blessing? A Literature Survey." Centre for Energy, Petroleum and Mineral Law and Policy, University of Dundee.
- Torvik, R. 2009. "Why Do Some Resource-Abundant Countries Succeed While Others Do Not?" *Oxford Review of Economic Policy*. Vol. 25. No. 2. pp. 241-256.
- Vayda, P. and Walters, B. 1999. "Against Political Ecology." *Human Ecology*. Vol. 27. No. 1. pp. 167-179.
- Watts, M. 2004. "Resource Curse? Governmentality, Oil and Power in the Niger Delta, Nigeria." *Geopolitics*. Vol. 9. No. 1. pp. 50-80.
- Wade, R. 1994. *Village Republics: Economic Conditions for Collective Action in South India*. Oakland: ICS Press.
- 秋道智彌、2004、「コモンズの人類学 文化・歴史・生態」、人文書院。
- 秋道智彌編、2007、「資源とコモンズ」、弘文堂。
- 阿部健一、2007、「グローバル・コモンズという考え方—熱帯林史試論」、『資源とコモンズ』、309-341頁、弘文堂。
- 市川昌広・生方史数・内藤大輔編、2010、「熱帯アジアの人々と森林管理制度—現場からのガバナンス論」、人文書院。
- 井上真、2001、「自然資源の共同管理制度としてのコモンズ」、「コモンズの社会学：森・川・海の資源共同管理を考える」、新曜社。
- 井上真・宮内泰介編、2001、「コモンズの社会学：森・川・海の資源共同管理を考える」、新曜社。
- 井村秀文・松岡俊二・下村恭民編、2004、「環境と開発」、日本評論社。
- 金沢謙太郎、1999、「第三世界のポリティカル・エコロジー論と社会学的視点」、『環境社会学研究』、13巻、224-231頁。
- コリアー、ポール、2007、「最底辺の10億人：最も貧しい国々のために本当にすべきことは何か」、中和男訳、日経BP社。
- 佐藤仁、2002、「稀少資源のポリティクス：タイ農村にみる開発と環境のはざま」、東京大学出版会。
- 、2009a、「資源環境問題と地域研究の貢献」、『アジア研究』、55巻2号、107-121頁。
- 、2009b、「環境問題と知のガバナンス：経験の無力化と暗黙知の回復」、『環境社会学研究』、15号、39-53頁。
- 島田仁、1972、「開発途上国の経済開発と環境問題」、『世界経済評論』、16巻4号、40-47頁。
- 島田周平、1995、「熱帯地方の環境問題を考えるための新視角—脆弱性論とポリティカル・エコロジー論」、田村俊和、島田周平、門村浩他編、『湿润熱帯環境』、67-74頁、朝倉書店。
- ステイグリッツ、ジョセフ、E. 2006、「世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す」、樋井浩一訳、徳間書店。
- 関良基、2005、「複雑適応系における熱帯林の再生—違法伐採から持続可能な林業へ」、御茶ノ水書房。

Abstract

Environment and Development in Developing Countries:
Literature Review on Resource Governance

Michiko ISHISONE
University of Tokyo

E-mail: k77727@inter.k.u-tokyo.ac.jp

Tomohiro OH
University of Tokyo, JICA Research Institute
E-mail: ohtomohiro@ioc.u-tokyo.ac.jp

Jin SATO
University of Tokyo, Democracy and Development Fellow at Princeton University
E-mail: satoj@ioc.u-tokyo.ac.jp

Since the early 1990s, "sustainable development" has emerged as a concept to bridge the conventional divide between "development" and "environment conservation." However, the sustainability concept has not been fully adopted in many of developing countries because rapid economic growth is still given high priority. In developing countries, resource management and utilization are pressing issues over environmental conservation and preservation. Control of resources, instead of the environment, therefore, should be given central focus which will then allow us to integrate environmental conservation, development, and poverty alleviation.

Natural resource studies have increased since the 1980s in the United States and European countries. Indeed, Elinor Ostrom's Nobel Prize in 2009 demonstrates part of the progress of social sciences of natural resources. In Japan, however, although studies have been conducted in the field of environmental governance particularly since 1990s, resource studies have been rarely cultivated. Against this backdrop, this paper surveys natural resource studies of developing countries focusing three leading research areas namely, "resource curse", studies of "commons", and "political ecology." By reviewing the recent trend and debates in resource studies, this paper will demonstrate what scholars of development studies can learn from the literature, and in turn, contribute to it.

教育開発研究 20 年の軌跡

—教育研究及び地域研究との対比を通して—

川口 純

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

E-mail: kawaguchi@akane.waseda.jp

る事が可能になると考えられる。

その後、抽出された分類結果に対する独自の分析を加える。そして、分析結果とこれまで『国際開発研究』に掲載された教育開発関連論文 24 本のレビューを合わせて得られた示唆を最後に述べ、まとめとする。

2. 国際教育開発研究の概念

本論は、教育開発研究のレビューを教育研究及び、地域研究との対比を通じて実施した点に特徴の 1 つがある。なぜ、教育開発研究のレビューを教育研究と地域研究との対比を通じて実施する必要があるのか、教育開発研究の概念と成立背景を中心にその理由を述べる。

まず、教育開発の学問としての対象領域について確認する。

(1) 三つの観点から捉えた教育開発

黒田は教育開発の対象領域として「開発のための教育 (Education for Development)」、「教育の開発・発展 (Educational Development)」、「教育と開発 (Education and Development)」という三つの観点を見出している(黒田・横関 2005)。

1 点目の「開発のための教育」とは、経済成長に貢献する教育や、福祉や民主主義の発展に寄与する教育等、開発の手段・基盤としての教育を指す。本観点は、1960 年代から盛んになった人的資本論の考えに依拠した教育の功利的機能に着目した捉え方である。例えば、高学歴の日程、経済所得が高くなる、母親が教育を受けると出産時の乳児死亡率が低くなる、というような考えが充満する。

2 点目の「教育の開発」とは、教育自体を目的的に捉えたものである。教育本来の目的である人

1. はじめに

本論では、国際開発研究の中でも教育開発分野に焦点を当て、教育開発研究の 20 年間の軌跡を振り返る。そして、教育開発研究 20 年の流れの中で、研究者の問題意識やテーマがどのように偏在してきたかを、教育研究及び地域研究との対比を通して明らかにしていく。

論文の構成としては、初めに、教育開発研究の概念や成立背景について、既存研究を基に確認する。次に、上記の既存研究整理に基づき、本論におけるレビューの特徴と分析項目の設定理由を示す。その後、これまで『国際開発研究』に掲載された教育開発関連論文をレビュー、分析する。本レビューで対象とした論文は、創刊号から 2009 年現在までに掲載された 24 本である。レビューの方法としては、まず、上記 24 本を再読し、特徴を抽出、並行して独自の分析項目(対象地域、対象とする教育段階、研究方法、研究目的、研究対象、研究アプローチ等)を設定し、その分析項目に沿って、該当する 24 本をコーディングする。分析項目の詳細については後述する。

そして、『国際開発研究』以外の途上国の教育研究が掲載されている主要な学会誌の論文、約 300 本も同様の分析項目を用いて分類する。対象とする約 300 本の論文は、掲載されている学術誌の特徴に拠り、「開発研究」、「教育研究」、「地域研究」の 3 分野に分類する。『国際開発研究』以外の学会誌も合わせてレビューする事により、本論で対象とする 24 本の論文の特徴を相対的に浮き彫りにする。その結果、日本の「途上国を対象にした教育研究」全体の中で、現在の教育開発研究が、どの様な位置付けにあるのかを明らかにす